

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年10月7日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	4,757,065	6,973,584	11,466,329
経常利益 (千円)	118,671	1,179,757	1,047,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	79,640	813,779	960,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,470	1,157,367	708,475
純資産額 (千円)	16,578,443	18,515,070	17,428,026
総資産額 (千円)	20,341,851	23,013,985	22,217,612
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.32	84.98	100.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.6	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,550	904,250	1,151,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,920	301,668	599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,612	285,721	251,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,319,644	7,152,448	6,669,022

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.67	33.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、製造業ではコロナ禍の大きな影響から回復傾向にありました。しかし、非製造業においては各種制限措置の影響から一進一退の状況が続いており、全体としては緩やかな回復に留まっています。

海外においては、景気回復が継続する先進国と回復ペースが遅れる新興国の間で二極化する中、各国における各種行動制限による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、依然、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、昨年秋から需要の回復が顕著となり、当累計期間においてコロナ禍前を上回る受注となりました。しかしながら、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品供給難により、自動車メーカー各社が減産を行うなど、足元では多くの懸念材料が存在しており、先行き不透明な状況となっています。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比46.6%増の6,973,584千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、761,931千円（前年同四半期は営業利益64,440千円）となりました。経常利益は、1,179,757千円（前年同四半期比894.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、813,779千円（前年同四半期比921.8%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ796,373千円増加し、23,013,985千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ307,494千円増加し、14,550,248千円となりました。これは主に、現金及び預金が497,586千円増加したことや、受取手形及び売掛金が337,329千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、488,879千円増加し、8,463,737千円となりました。これは主に、投資有価証券が400,907千円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ290,671千円減少し、4,498,915千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ168,955千円減少し、3,572,682千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156,624千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ121,717千円減少し、926,233千円となりました。これは主に、長期借入金が201,260千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,087,045千円増加し18,515,070千円となりました。これは主に、利益剰余金が746,749千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が162,108千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ483,426千円増加し、7,152,448千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、904,250千円の収入(前年同四半期に比べ164,700千円の収入増加)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,158,687千円や売上債権の減少額309,112千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301,668千円の支出(前年同四半期に比べ21,252千円の支出減少)となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出206,885千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、285,721千円の支出(前年同四半期は643,612千円の収入)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出210,870千円や配当金の支払額67,029千円などです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号世界貿易セン タービル	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 1	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98	402	4.20
久郷 太助	愛知県名古屋市千種区	338	3.53
計	-	5,182	54.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,022	8,473,608
受取手形及び売掛金	3,730,401	3,393,071
電子記録債権	791,800	820,017
商品及び製品	643,273	664,971
仕掛品	300,323	276,950
原材料及び貯蔵品	623,437	681,647
その他	179,728	242,605
貸倒引当金	2,230	2,620
流動資産合計	14,242,754	14,550,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240,442	4,274,801
減価償却累計額	3,033,920	3,098,146
建物及び構築物(純額)	1,206,522	1,176,655
機械装置及び運搬具	8,189,919	8,318,072
減価償却累計額	7,247,785	7,416,779
機械装置及び運搬具(純額)	942,134	901,293
土地	1,897,063	1,897,296
建設仮勘定	54,933	55,919
その他	883,348	906,431
減価償却累計額	813,488	836,452
その他(純額)	69,860	69,978
有形固定資産合計	4,170,512	4,101,142
無形固定資産		
その他	29,302	26,313
無形固定資産合計	29,302	26,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,823,175	3,224,082
関係会社出資金	673,046	814,171
退職給付に係る資産	174,484	195,701
その他	110,167	108,158
貸倒引当金	5,829	5,829
投資その他の資産合計	3,775,043	4,336,282
固定資産合計	7,974,858	8,463,737
資産合計	22,217,612	23,013,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,193	2,104,569
短期借入金	152,800	158,464
1年内返済予定の長期借入金	423,970	415,320
未払法人税等	243,866	305,734
賞与引当金	117,939	128,318
役員賞与引当金	40,140	23,140
その他	501,729	437,138
流動負債合計	3,741,636	3,572,682
固定負債		
長期借入金	809,420	608,160
退職給付に係る負債	8,989	9,699
その他	229,541	308,374
固定負債合計	1,047,950	926,233
負債合計	4,789,586	4,498,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	15,224,582	15,971,331
自己株式	28,527	28,527
株主資本合計	16,982,017	17,728,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,103	377,211
為替換算調整勘定	211,760	76,746
退職給付に係る調整累計額	53,000	50,790
その他の包括利益累計額合計	56,343	351,255
非支配株主持分	389,666	435,049
純資産合計	17,428,026	18,515,070
負債純資産合計	22,217,612	23,013,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,757,065	6,973,584
売上原価	4,167,943	5,650,763
売上総利益	589,122	1,322,821
販売費及び一般管理費	524,682	560,890
営業利益	64,440	761,931
営業外収益		
受取利息	3,886	2,744
受取配当金	27,370	38,262
持分法による投資利益	48,312	208,538
為替差益	-	84,812
受取ロイヤリティー	9,820	42,790
スクラップ売却益	8,770	38,294
雇用調整助成金	50,227	-
その他	16,131	7,220
営業外収益合計	164,516	422,661
営業外費用		
支払利息	7,733	4,499
為替差損	90,738	-
その他	11,813	337
営業外費用合計	110,285	4,835
経常利益	118,671	1,179,757
特別利益		
固定資産処分益	363	791
特別利益合計	363	791
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	21,861
特別損失合計	0	21,861
税金等調整前四半期純利益	119,034	1,158,687
法人税、住民税及び事業税	49,050	308,592
法人税等調整額	11,147	13,992
法人税等合計	37,903	322,583
四半期純利益	81,131	836,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,491	22,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,640	813,779

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	81,131	836,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,671	162,108
為替換算調整勘定	31,563	119,221
退職給付に係る調整額	1,374	2,340
持分法適用会社に対する持分相当額	68,741	42,275
その他の包括利益合計	292,602	321,263
四半期包括利益	211,470	1,157,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,150	1,108,690
非支配株主に係る四半期包括利益	6,321	48,676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,034	1,158,687
減価償却費	196,795	186,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	690	390
退職給付に係る資産負債の増減額	23,719	22,886
賞与引当金の増減額(は減少)	224	10,379
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,450	17,000
受取利息及び受取配当金	31,256	41,006
支払利息	7,733	4,499
為替差損益(は益)	80,493	76,351
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,861
固定資産処分損益(は益)	363	791
雇用調整助成金	50,227	-
売上債権の増減額(は増加)	1,509,925	309,112
たな卸資産の増減額(は増加)	17,980	56,534
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,124	153,260
持分法による投資損益(は益)	48,312	208,538
その他	76,865	195,719
小計	634,770	964,961
利息及び配当金の受取額	175,894	165,714
利息の支払額	8,494	4,238
法人税等の支払額	97,686	222,187
雇用調整助成金の受取額	35,066	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,550	904,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,109,090	1,214,990
定期預金の払戻による収入	1,109,090	1,214,990
有形固定資産の取得による支出	102,256	94,807
有形固定資産の売却による収入	450	-
無形固定資産の取得による支出	11,800	-
投資有価証券の取得による支出	49,664	206,885
関係会社株式の取得による支出	90,882	-
関係会社貸付けによる支出	69,118	-
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	650	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,920	301,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,019,240	-
長期借入金の返済による支出	304,710	210,870
リース債務の返済による支出	3,889	4,528
配当金の支払額	67,029	67,029
非支配株主への配当金の支払額	-	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,612	285,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,223	166,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	952,018	483,426
現金及び現金同等物の期首残高	5,367,625	6,669,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,319,644	7,152,448

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
荷造運賃	123,273千円	148,929千円
賞与引当金繰入額	19,971	19,663
役員賞与引当金繰入額	21,800	23,140
退職給付費用	4,133	3,837

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	7,635,132千円	8,473,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,315,488	1,321,160
現金及び現金同等物	6,319,644	7,152,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月7日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	8円32銭	84円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	79,640	813,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	79,640	813,779
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,633	9,575,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

2021年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月8日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。